

令和7年度 銚田市人事行政の運営等の状況

銚田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、次のとおり公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用の状況(令和7年度)

(単位:人)

種 別	新規採用職員	定年前再任用 短時間勤務職員	暫定再任用職員	
			常時勤務	短時間勤務
一般事務職	24	0	0	16
専門職	3	0	0	1
技能労務職	0	0	0	4
合 計	27	0	0	21

※人事交流等に伴う採用者を除きます。

(2) 退職の状況(令和7年度)

(単位:人)

区分	定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	計
一般事務職	0	2	14	0	0	0	0	16
専門職	0	1	1	0	0	0	0	2
技能労務職	0	0	1	0	0	0	0	1
計	0	3	16	0	0	0	0	19

※人事交流等に伴う退職者を除きます。

(3) 部門別職員数(各年4月1日現在)

(単位:人)

部 門			職員数		増減
			令和6年	令和7年	
普通会計	一般行政部門	議 会	5	4	▲ 1
		総 務	83	88	5
		税 務	30	29	▲ 1
		労 働	0	0	0
		農林水産	19	19	0
		商 工	10	10	0
		土 木	21	21	0
		民 生	75	77	2
		衛 生	34	34	0
		一般行政計	277	282	5
	教 育		50	51	1
	普通会計の計		327	333	6
公営企業等会計	水 道		7	7	0
	下 水 道		11	10	▲ 1
	そ の 他		31	31	0
	公営企業等の計		49	48	▲ 1
合 計			376	381	5

2 職員の人事評価の状況

職員がその職務を遂行するにあたって発揮した能力や業績について評価を行い、その結果は、人事配置や職員の処遇に反映しているほか、人事管理の基礎として活用しています。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(令和6年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (令和7年1月1日現在)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
46,537人	25,007,137千円	3,397,151千円	13.6%

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	学歴区分	銚田市	国
一般行政職	大学卒	225,600円	220,000円
	高校卒	194,500円	188,000円
教育職	大学卒	225,600円	-

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	39.1歳	317,600円	384,135円
技能労務職	56.0歳	333,900円	356,650円
教育職	43.5歳	331,200円	372,433円

※給与月額とは、給料月額と職員手当(扶養手当、地域手当、住居手当等)の合計額をいいます。

(4) 職員の手当の状況(令和7年4月1日現在)

区分	内容		
扶養手当	配偶者:3,000円 父母等:6500円 子:11,500円(満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算)		
地域手当	2%		
通勤手当	交通機関等利用:運賃相当額を支給(ただし55,000円を限度) 自家用車等利用:距離に応じて、2,500円～49,900円を支給 ※片道2km未満は支給なし		
住居手当	上限28,000円(月額16,000円を超える借家に限る。)		
期末手当 勤勉手当	区分	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.25月	1.05月
	12月期	1.25月	1.05月
	加算措置	職務の級に応じて5～15%加算措置	
退職手当	区分	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分
	その他加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	

(5) 特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

区分	報酬(給料)	期末手当		
		6月期	12月期	合計
市長	745,000円	1.725月分	1.725月分	3.450月分
副市長	571,000円			
教育長	536,000円			
議長	370,000円			
副議長	340,000円			
議員	330,000円			

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

1週間の勤務時間	勤務時間	休憩時間	週休日
38時間45分	8:30～17:15	60分	土, 日曜日

(2) 年次休暇の状況(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

総取得日数 (a)	全対象職員数 (b)	平均取得日数 (a)/(b)
3,457日	251人	13.8日

5 職員の休業に関する状況

(1) 休業の取得状況

(単位:人)

種類	令和7年度取得者数		
	男性職員	女性職員	合計
育児休業	6(3)	18(7)	24(10)
育児部分休業	0(0)	14(6)	14(6)

※()内の数は、令和7年度において新たに承認を受けた職員の人数です。

6 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分の状況 11件

処分の種類	降任	免職	休職	降給
件数	0	0	11	0

(2) 懲戒処分の状況 0件

処分の種類	免職	停職	減給	戒告
件数	0	0	0	0

7 職員の服務の状況

(1) 営利企業等の従事許可

申請件数	承認件数	事由
10件	10件	国勢調査調査員

8 職員の退職管理の状況

地方公務員法第38条の2の規定に基づき、現役職員が、営利企業等に再就職した元職員から、契約等事務に関し職務上の行為をする(しない)ように依頼又は要求を受けた場合、現役職員は受けた後遅滞なく公平委員会に届出することとしています。

9 職員の研修の状況

- (1) 市主催研修 128人受講
(新規採用職員研修, 認知症サポーター養成講座 など)
- (2) 派遣研修等 222人受講
(県自治研修所, 鹿行広域事務組合 など)

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

- (1) 定期健康診断受診者数 437人
- (2) 人間ドック助成 110人
- (3) ストレスチェック 614人

※会計年度任用職員を含みます。

11 公平委員会の業務等の状況

- (1) 給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求の状況 0件
- (2) 不利益処分に関する審査請求の状況 0件